

みなみちた 議会だより

第 132 号

平成22年8月1日



豊浜鯛まつり・鯛みこしの制作

◇6月定例議会

13議案を可決	2 ページ
委員会スポット	3
町の考えは・一般質問3氏	4

〒470-3495 愛知県知多郡南知多町大字豊浜字貝ヶ坪18

発行 / 南知多町議会

☎ 65-0711

編集 / 議会広報特別委員会

FAX 65-0694

平成22年度一般会計補正予算などを可決

 6月定例議会は、6月11日に開会、十二日間の会期を経て、町長提案の十三議案を可決し、6月22日に閉会しました。
 その概要をお知らせします。



▲内海中学校本校舎（耐震補強及び外壁等改修工事）

議案の審議結果

（議長は賛否に含まない）

予算関係議案

- 平成22年度一般会計補正予算（第一号）
（補正の主なもの）

- ・道路台帳デジタル化業務委託料
一千九十一万五千元
- ・漁港施設整備工事
八二〇万円
- ・日本脳炎ワクチン予防接種事業費
四四〇万七千元
- ・COP10関連事業費
一五〇万円
（全員賛成）

条例関係議案

- 南知多町税条例の一部改正
・個人住民税に係る給与所得者等の扶養親族申告書の提出
・町たばこ税の税率改正
（全員賛成）
- 南知多町国民健康保険条例の一部改正
（全員賛成）
- 南知多町職員の育児休業等に関する条例及び南知多町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
（全員賛成）

その他の議案

- 専決処分の承認（平成21年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号））
（全員賛成）
- 専決処分の承認（税条例の一部改正）
（全員賛成）
- 専決処分の承認（都市計画税条例の一部改正）
（全員賛成）
- 専決処分の承認（国民健康保険条例の一部改正）
（全員賛成）
- 工事請負契約の締結（内海中学校本校舎等耐震補強及び外壁等改修工事）
・請負契約金額
一億三千四四〇万円
（全員賛成）
- 工事請負契約の締結（篠島中学校本校舎等耐震補強及び外壁等改修工事）
・請負契約金額
一億八千六三七万五千元
（全員賛成）
- 工事請負契約の締結（山海ふれあい会館耐震補強及び内外装改修工事）
・請負契約金額
一億一千三四〇万円
（全員賛成）
- 財産の購入（コミュニティバス購入）
・契約金額
四千二〇〇万円
（全員賛成）
- 教育委員の任命同意
小久保五資氏（篠島）
（再任）
（全員賛成）

○一部事務組合議会議員の選挙

- ・知多南部広域環境組合議会議員
相川成三（町議会議員）
- ・松本 保（町議会副議長）
- ・榎本芳三（町議会建設厚生常任委員長）

委員会スポーツ

▽総務文教委員会△

税条例の一部改正

千三〇〇万円余りの増収を見込んでいます。

円、町たばこ税分が一・三二円である。

問 たばこ税の引き上げによる影響額はどれくらいか。

答 22年度の歳入見込みでは、消費本数の減少より税率引き上げの影響が大きいと見ており、一〇・九%の増、一

問 たばこ税の改正は国・地方とも一本当たり一・七五円の引き上げとのことだが、改正金額との関係はどうか。

答 地方税一・七五円の引き上げのうち、県たばこ税分が〇・四三

問 「授業の心と技向上推進事業」の推進校として指定を受けたのはどこか。

答 知多管内の小学校では、本町の豊浜小学校のみである。

▽建設厚生委員会△

一般会計

補正予算第一号

問 医薬材料費二四五万七千円の日本脳炎ワクチンは何人分を予定しているか。

答 三六〇人の二回分の日本脳炎ワクチン費用である。

問 COP10関連事業でのステージイベントは、主にどのようなことを行うのか。また、この関連支出五〇万円の内訳はなにか。

答 内海地区の「ころ会」の和太鼓演奏を予定しており、運搬費、出演者用のバス借上料、食糧費及び衣装代等

問 道路台帳のデジタル化は、町道、農道を合わせて町内の全ての道路がデジタル化されるのか。

答 今回の業務は、現在町道確認されている道路が対象であり、農道は対象ではない。

の消耗品である。

一般会計 補正予算第一号

- | | |
|------------|---|
| 1 番 榎戸陵友議員 | (1) 生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）について |
| 2 番 石黒和彦議員 | (1) 南知多町の学校教育目標は変更されたのですか
(2) 学校統廃合の基本構想を問う
(3) 廃校地区への対応とまちづくり
(4) 統廃合後の将来像の必要性を問う |
| 3 番 吉原一治議員 | (1) 子宮頸がんの予防接種について |
| 4 番 鳥居恵子議員 | (1) 町の発展のため、早急に観光圏整備計画の実現を
(2) 町は知恵をしぼり収入増を |
| 5 番 松本 保議員 | (1) 町内の海水浴場の保全を |
| 6 番 沢田 清議員 | (1) 職員の退職給付金、退職記念品の補助について |
| 7 番 榎本芳三議員 | (1) 地震防災各災害について
(2) 産廃不法投棄防止条例案について |
| 8 番 山下節子議員 | (1) 大井公民館の改修について
(2) 通学定期に補助を
(3) 口蹄疫の対策について
(4) 国保税の引き下げについて |

一

般

質

問

生物多様性条約第10回 締約国会議(COP10)について



榎戸陵友議員

問

今年10月に、名古屋市中で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催される。COP10とは、文字どおり生物多様性条約を締結した世界中の一九三カ国が10回目の締約国会議を行うことである。

生物多様性条約の目的は、地球上の多様な生物をその生息環境とともに保全すること、生物資源を持続的に利用すること、遺伝資源の利用から生ずる利益を公正かつ衡平に配分することなどがある。生物多様性とは、この地球上の生きものが、それぞれ繋がりがあって共存していることである。今年、国連が定めた「国際生物多様性年」でもあり、COP10は注目すべき会議となる。

また、県内での大きな国際会議であり、各種のイベントも多数計画されている。みんなの力で無

事に成功し閉会されることを期待する。
わが町では、COP10をどのようにに認識しているか。

答

石垣厚生部長

今年は、2002年のCOP6で採択された「生物多様性の損失速度を顕著に減少させる」という目標年である。COP10は、目標の達成状況の評価とその後の目標が議論される大変重要な会議であると考えている。

問

自治体参加の場合(生物多様性に関する取り組み・展示・発表など)があると聞くが、わが町はどのような対応を考えているか。

答

10月24日(日)から26日(火)に名古屋市内で開催される、生物多様性国際自治体会議に出席する予定である。

また、10月9日(土)から29日(金)までの主に土・日曜日に、愛・地球博記念公園で開催される「地球のいのち交流ステーション事業」の10月9

日(土)、10日(日)に出席する予定である。

問

COP10の生物多様性は、小中学校の環境教育と関連があると思うが、わが町ではどのようにに対応しているか。

答

澤田教育部長

町内小中学校では、植物を育てる一人一鉢運動、海岸等の清掃活動、米作りやEM菌による校外の水質浄化など、環境教育に取り組んできた。このCOP10に関しては、「あいちグリーンウェイブ運動」として、県内の

小中学校で植樹活動を行うこととされ、「国際生物多様性の日」にあたる本年5月22日の前日に実施した。

また、大井小学校は本町の代表校として、環境学習や植樹活動などの取り組みをパネルにまとめ、10月23日(土)、24日(日)にナディアパーク内の施設で展示発表する予定となっている。

問

県の植樹祭があると思うが本町か。大井の聖崎公園で開催してはどうか。

答

石黒建設経済部長
県からの要請を受け、来年5月に開催する方向で、現在、場所等も含め調整中である。

問

観光の視点から考えると、一九三カ国の外国人約八千人の参加者があるCOP10は観光客誘致の起爆剤となりうると考えるがいかがか。

答

この機を生かし、本町に多くの人が訪れていただくようPRに努めていきたい。

問

今年の8月に師崎商工会は、創立五十周年記念事業の中で中国交流(小中学生海外派遣)を実施する。町の職員も同行し、観光宣伝や姉妹都市提携を検討してはどうか。

答

南知多町の名産品や観光パンフレット等によるPRなどの取り組みをしていただくようお願いしていく。



▲児童による植樹活動(大井小学校)

南知多町の学校教育目標は 変更されたのか



石黒和彦議員

問

今まで「生きる力」を育成し「自ら判断し行動する児童、生徒」にすることが目標であったのを「次代を担う、心豊かな子どもたちにする」ことに、本年度から学校教育目標を変更されたのか。

答

日比教育長
本町第六次総合計画の「心豊かな人を育むまちづくり」に合わせ、語尾等を変えたもので本質の変更はしていない。

問

教育指針によれば、目標は「一般の人にもわかりやすくし、評価を受け改善していく」とあるが対応はどうか。

答

各学校のたよりやホームページで公表し外部評価も受けている。

問

本町の教育満足度は九・五％と非常に低く、五年後には三〇％にする必要があるが、町内外の子育て世代の方々に不安を与えないか。満足度を三〇％にする方法はあるのか。

答

澤田教育部長
九・五％は一般の方の評価で、学校に携わる人の評価では、満足度八〇％の数値もある。満足度の向上には、現場の教師に指導方法の研修を積んでもらうとともに、地域の方々にも学校の状況を知ってもらおう機会を作っていく。

学校統廃合の基本構想を問う

問

一中五小学校方針の変更はないか。学校統廃合基準があるなら、基準に合致する年度はいつか。

答

日比教育長
現時点で方針を変更する予定はない。学校統廃合基準は、小学校では全校児童数が六〇人を下回れば検討に入ると説明してきたが、平成27年度までは基準に該当する小学校はない。中学校の基準はないが、教育的配慮、財政的な裏付けを勘案し考える。

問

師崎小一年生八名の受け入れに、どのような準備をしたか。

答

現在、少人数学級の利点を生かしながら、欠点を補う努力をしている。受け入れに当たっては担任教員の配置に配慮したが、今後は事前に方針を示すなど、更なる検討も必要と考える。

廃校地区への対応

問

豊丘・山海両地区の廃校によって失った絆は、豊丘では住民自らが跡地利用を考えた」と説明し、山海では、町の示した計画は財政的に無理だから理解して欲しいと説明し、結果、現在も深く傷ついたまま両地区に活性化の兆しは見えない。町は何が原因かと思う、いかに対策していくのか。

答

澤田教育部長
廃校地区へは子どもたちと地区との両面でも対応すべきと考え、子どもたちには十分な配慮をして対応した結果、苦情はない。両地区への対策は、まちづくりなど総合的な見地から対応していくことが大切であると考えている。

統廃合後の将来像は

問

学校教育の視点からまちづくりを考えると、第一に教育目標

を明確に示すことが大切で、目標達成のために一中五小学校が良いとするなら、廃校地区には、まちづくりに影響する残された学校と失った絆の再生の問題に取り組む必要がある。子どもが少なくなったから統廃合を考えるのでは遅く、町内外の子育て世代が住みたい町とするために町民全体で議論し、「明確な目標」を皆で創り上げることが行政の役割であり本分であると思う。その議論のたたき台となる将来像を示す必要性をどう考えているか。

答

沢田町長
教育委員会は目標を示し、町は示された目標を達成するための環境を整備する役割との認識の下、個人的には、一中五小学校は理想的な学校環境であると思ってきた。今後、学校教育環境を考慮した教育に関する議論は重要であり、教育委員の方にも勉強していただき、さらに議論を深めながら南知多町の教育の将来像を探っていく。

子宮頸がんの予防接種を



吉原一治議員

予防ワクチンの効果は

問 子宮頸がん予防ワクチンの接種費用、接種回数及び接種年齢は何歳ぐらいか。

答 石垣厚生部長
ワクチンの接種費用は、一回約一万六千円。接種回数は三回行う必要があるため、一人約五万円の費用が必要となる。

接種年齢は、十歳から十代前半が最も効果的である。

問 子宮頸がん予防ワクチンを接種した場合の効果はどうか。

答 このワクチンが世界で使われ始めて日が浅く、四年前の平成18年6月にアメリカで初めて承認されたこともあり、予防効果の持続期間は確立されていない。海

外の臨床試験では、その効果は七・八年続くというが、今後の検証に委ねられる。

問 子宮頸がん予防ワクチンの住民への周知や指導について、推進する考えはあるか。

答 予防接種で百パーセント子宮頸がんを防げるものではない。予防接種に併せて子宮頸がんの検診が必要である。

現在、子宮頸がんの検診を保健センター始め各地区で行っている。受診率の向上を図り、子宮頸がんの早期発見、早期治療に努めたいと考えている。

問 町民の生命を守るため、子宮頸がん予防ワクチンの接種費用補助、あるいはワクチン接種事業を実施する考えはないか。

答 また、近隣市町での実施状況はどうか。

答 現在のところ、子宮頸がん予防ワクチンの接種補助は考えて

いないが、国・県が補助対象とするなど、公費補助の動きがあれば接種について検討を進める。

また、知多管内市町においては、本町と同様、国・県や近隣の自治体の動向を見て検討するとのことである。

女性を守り、少子化対策として実施を

問 町の財政は厳しいと思うが、この問題は、南知多町の将来にとって重要な問題であると思う。

答 本町では人口の減少が続いているが、女性がいなくては子孫の繁栄もない。女性を守ることが、少子化対策になるのではないかと思う。町としても、早急に対応していくよう、強く要望する。

改めて町長の前向きな答弁をお願いする。

答 沢田町長
この事案については、放置しておけない問題である。しかし、本町にとっては、種々の課題



▲保健センターで実施されている各種の予防接種

もある。今後、臨床試験、効果の問題、保健医療関連について、医師の話も聞き、十分調査・研究、情報収集をしながら、厚生労働省の動きにも注意を払い、県・近隣市町と情報交換して、できることなら進めていきたいと思う。今後、そのような検討を始める。

町の発展のため 早急に観光圏整備計画の実現を



鳥居恵子議員

問

知多半島観光圏整備実施計画が、国の認定を受けた。県内での認定は、この一件のみである。しかし、認定を受けても実施しなくてはならない。期限も平成27年3月31日までとなっている。知多半島全域が連携し、スピード力を持っていかねければならない。観光圏認定の取り組みの実施計画は、どのようなスケジュールか。

答

石黒建設経済部長 知多半島観光圏の国に提出した計画では、中部圏と中部国際空港利用者の誘客を見込んだ観光地作りを創出し、産業観光や酪農体験、山車文化などの観光資源を中心とした事業展開を目指すこととしている。

近く、知多半島観光圏協議会を開催し、具体的な整備計画の協議を進める。

問

観光庁に出向した職員が帰ってきたが、今後どのような特徴ある活動を行っていくか。

答

平成20年7月から22年3月まで国土交通省での実務研修を受けた。

今後は、観光地域づくりの担い手となる人材の育成と、自治体中心の観光から観光業者を中心とした観光の自立のため指導に当たる。

また、観光庁等の人脈を生かし、情報収集や観光客誘致に努めるとともに、今後の事業展開に生かしていく。

問

人材を育てるいいチャンス。今すぐにも、彼に働いてもらうことが必要だがどうか。

答

できるだけ早く動きがとれる体制を作っていく。

問

知多半島の大きなイベントに、積極的にメンバーとして入り、情報提供する考えはあるか。

答

今後、知多半島観光圏で開催される、宿泊を伴う行事等では、町へお越しいただくよう積極的に情報発信に努めていく。

問

中国の銀聯カードが日本国内で利用拡大している。町の対応はどうか。

答

銀聯カードの対応については、観光業者等と検討していく。



▲利用の広がる銀聯カード

問

観光の起爆剤となる中国との姉妹提携は考えているか。

答

沢田町長 今の時点では姉妹提携は考えていない。

問

10月から地域公共交通が動く。そのバスの壁面やバス停の広告等、町収入の源泉は数

町は知恵をしぼり収入増を

答

鳥居総務部長

町の収入を増やすためのひとつとして、広告等に関しては、現在他市町の状況も参考にして、実現性、費用対効果等を含めて、今年度中の実施を目標に検討を進めている。

具体的な内容としては、町ホームページ、町広報、公用の封筒、公共施設への広告の掲示等が考えられる。

今後とも、既成概念にとらわれず、行財政運営全般について収入の確保に向けて取り組んでいく考えである。

多い。広告性のあるものは、バラバラではなく南知多らしく、少々グレードの高いデザインを起こし統一すれば、町の新しい顔となる。町づくりに一役かえ、計画的に広告収入等も得られ一石二鳥と考えられる。

新しい知恵を出し、増収の対策とこれからの計画はどうか。

町内の海水浴場の保全を



松本 保議員

問

町内では夏を迎える準備に追われるとともに、夏の観光客、特に海水浴で来町される方々を期待している。本町には、五地区に海水浴場があり、その維持管理は町からそれぞれの地区の観光協会に委託されている。しかし、町の厳しい財政状況から、予算も減少し、維持管理事業は縮小されている。

答

石黒建設経済部長
海水浴場保護及び浴客安全事業における海岸整地費は、観光協会への補助金の中で、海水浴場を開設している内海、山海、篠島、日間賀島の各支部の事業として行っている。海岸整地費は、砂浜の状況に合わせ毎年

各支部の判断により実施している。整地にかかる費用は、支部ごとに異なっている。

問

内海地区の千鳥ヶ浜海岸では、昔は夏前に海岸全体を目通しして、ブルドーザー、トラック等を使用し全体の維持をしていたが、現在では、整地はするものの砂浜全体の砂の移動までは行われていない。そのため吹越地区では砂がなくなり、海岸の浸食が激しく、町の設置した舟形の公衆トイレも海の中へ沈もうとしている。

答

観光協会内海支部の予算の中で海岸整地をお願いしている。特に対応したことはない。

今年は正月から季節風が吹き続き、吹越地区地先の砂が東側に移動し、西端地先に多く堆積している。今後、町としても対応を検討する必要がある。

と考えている。

問

内海千鳥ヶ浜海岸に隣接する内海川への砂の堆積により、船舶の出入りや樋門の開閉に影響はあるか。

答

内海川河口の砂の堆積状況の詳細な調査データはないが、以前から急激な変化はほとんど見られず、千鳥ヶ浜海岸からの漂砂の影響は

少ないと考えている。

問

町内各海水浴場における漂砂に対する対応はどのようにしているのか。

答

例年11月中旬に観光協会の各支部において、飛砂防止柵や飛砂防止シートを設け対処している。また、4月中旬には飛砂防止柵や飛砂防止シートを撤去し、堆



▲浸食が進む内海海水浴場の吹越管理所「吹越丸」

問

海水浴場の維持は、町も観光資産として重要だと考えていると思う。町が補助金ではなく町単独事業として、五地区を複数の年度にわたって順次整地していくことも一案だと思いがどうか。

答

貴重な観光資源である海水浴場の維持は、大変重要な問題と考えている。限りある予算の中で、各支部において海岸整地等をお願いしており、今後においても、観光協会の各支部の皆様方の創意工夫により維持をしていただきたいと考えている。

しかし、「日本の渚百選」に選ばれている内海の千鳥ヶ浜を始めとした大変景観に恵まれた各地区の海岸の整備については、観光資源の位置づけからも当然必要であり、町としてもそれぞれの海岸の状況に応じた検討も必要と考えている。

職員の退職給付金・退職記念品の補助について



沢田 清議員

問

今年3月28日付の新聞紙上で、東海三県における職員互助会に公費を支出している八九市町のうち、互助会が支給する職員の退職給付金や退職記念品を補助している自治体は一三市町に上ることが報道された。南知多町もそのうちのひとつである。給与の二重取りのように思われる。平成21年度までに支給した対象者は何名か。また、支払われた金額はいくらか。

答

鳥居総務部長
町職員で構成している南知多町職員互助会の状況でお答えする。
町職員互助会は、主に職員の会費と町からの補助金で運営しており、職員の福利厚生に関する活動を実施している。また、町は、地方公務員法第四二条において、「地方公共団体は、職員の保健、元

気回復、その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならぬ」という規定に基づき、職員互助会の活動に助成を行っているものである。

なお、退職記念品料については、退職する職員の勤務年数に応じ、五千円から三万円までの五段階の基準により、職員互助会が支給している。

平成17年度から21年度までの五年間の支給実績は、退職記念品料として、対象者は三三人で、支給総額は八〇万円である。

問

平成22年度の予算書のどの区分に計上しているか。

答

予算書、歳出の二款 総務費、一項 総務管理費、一目 一般管理費、一九節 負担金、補助及び交付金の中の「職員福利厚生費補助金」として計上してある。

問

新聞によると知多五市五町の中で、このような補助を行っているのは、半田市、常滑

市、阿久比町、南知多町の四団体である。

また、南知多町の公費による補助割合は二八・二％となっている。退職者には、公費で退職金が支払われているので、その上に公費で退職記念品料の支給をするのはいかなものか。

この補助制度は、廃止すべきであると思われる。町側はどのように考えているか。

答

新聞紙上で報道された本町の補助割合については、互助会に支払う会員個人の会費と町からの補助金の合計額に占める補助金の割合から算出されたものと推測する。

今後の対応としては、町からの職員互助会への助成は行っていくが、本年度より、公費補助の部分と会費充当分を区分し、退職する職員に互助会が支給する退職記念品料については、町の補助金を充当せず、会員の会費で賄うように改善する。



夏の省エネ総点検の日

8月1日

～エネルギーは効率よく使いましょう～

一段と暑さが厳しくなる8月。つつい家の中ではクーラーをつけっぱなしにしてしまいがちです。8月1日は「夏の省エネ総点検の日」。家電機器やOA機器などの使い方をもう一度見直して、省エネ対策に努めましょう。

地震防災各災害について



榎本芳三議員

問

本町では、最近大きな災害はないが、防災について町はどう考えているか。

災害は忘れたところにやってくるという言葉はよく聞く。昨年の台風18号は伊勢湾台風の再来かと心配したが、幸い大きな人的被害はなかった。

また、東海・東南海地震もいつ来るかと騒がれているときである。南知多町も各家庭に通報できる設備を備え、町民の生命、財産を守るため早急に取り組んでもらいたい。武豊町では、防災ラジオ又は無線設備ができていると聞くがどうか。

答

鳥居総務部長
武豊町では、平成3年度に屋外用及び屋内用放送設備を整備した。事業費は約三億円である。

問

美浜町でもできつつあると聞くが、本町の対策はどうか。

答

美浜町は今年度、事業費約一億七千万円で屋外用拡声器五三基と屋内用個別受信機を公民館等に一六基設置し、23年度から運用する予定である。本町では、平成7年に検討を重ねたが、事業費が約三億円もかかることから大きく遅れている。現在は、ケーブルテレビ及び防災ステーションからの放送、消防団の消防車や町広報車での広報で対応することとしている。

問

日頃から町民の生命、財産を守ると言っている町長の考えはどうか。

答

沢田町長
同報無線の件は十分理解しているが財政的な制約があり、優先順位をつけて実施しているのをご理解いただきたい。

産廃不法投棄防止条例案について

問

最近、隣町の美浜町では二件の産廃不法投棄事件があり、本町でもこの数年、山林や農地を伐採して、その形状を変えて土を採取し、町外より搬入した土で埋戻しを行う事業がある。

また、事業規模も大規模化し、近隣の土地所有者や住民から廃棄物が混入していないか不安の声を聞く。

知多五市五町で防止条例ができてるのはどこか。

答

石垣厚生部長
阿久比町と美浜町である。

問

これまで埋立ての土は、県が認めたものと聞いていたが、町長の許可を受けなくてよいのか。

また、どれだけ面積以上を埋立てる場合に、業者は町長の許可を受け、土壌汚染や災害防止事前措置を必要とするのか。

答

規制は平成14年に制定された土壌汚染対策法により、人の健康を維持するため定められた特定有害物質の環境基準をクリアする必要がある。

また、三千平方メートル以上の土地の形状を改変する場合、県知事に届出が義務付けられている。町としては、これらの制度を準用している。

問

条例ができるまで、次の点を守ってもいい。①事業者供託金を行政に積んで工事を

答

沢田町長
土壌汚染の件を農地法、産廃処理の法律、県の指導などを調査研究し検討に入る。

行う。②三メートル埋戻したら、行政の指定した場所で中抜検査を行う。③行政指導により、工事は日の出から日没までとする。④工事を行うときは、隣接土地所有者の立会いと同意文書を取りかわすこと。

将来、内海地区内で子孫が安心して暮らせる公害のないまちづくりのため、このような対策が必要と考えるが、町長の考えはどうか。



▲土砂採取現場の状況

町民の暮らしと 通学者の利便向上を



山下節子議員

大井公民館の改修

問 大井公民館は、数年前から雨漏りがひどく、住民から苦情が多いが、いつ改修できるのか。

答 澤田教育部長

昭和51年に竣工した大井公民館については、ご指摘のとおり大変老朽化が著しく、雨漏りがある。二階集会室と調理室の雨漏りは、原因を特定することが非常に難しいため、今年度は4月末に試験的に集会室の南側窓枠周囲のコーキングを改修した。その結果、ほとんど雨漏りはとまり、原因のひとつは判明した。来年度には、調理室の窓枠を含め原因と思われる部分を改修したいと考えている。

またトイレ及び空調設備についても併せて改修したいと考えている。

通学定期に補助を

問 公共交通特別委員会において、ゾーン運賃制度として料金一六〇円、三〇〇円が示された。これまでのバス料金からすると引き下げられたと思うが、高校生の通学代としてはまだ割高感を感じる。高校生の運賃は二〇〇円としてはどうか。

答 鳥居総務部長

現在のバス料金と比較して、今回示した上限三〇〇円という料金は大きな引き下げになる。本年10月のスタート時には、これ以上の引き下げは考えていない。

口蹄疫対策は

問

家畜伝染病の口蹄疫の問題が、宮崎県の畜産農家に深刻な被害を与えている。南知多町の畜産農家も大変不安を抱えている。本町の畜産農家の戸数・飼養頭数と対策はどうか。

答 石黒建設経済部長

乳用牛が七戸・八五七頭、肉用牛が八戸・一千三二二頭、豚が五戸・一万一千五七〇頭の合計二〇戸・一万三千七四九頭と養鶏一戸・六〇〇羽となっている。現在までの対策としては、発生予防のための防疫措置として畜舎での衛生管理・消毒の徹底、農場への人・車の出入り制限等を畜産農家が実施しており、県家畜保健所、JA関係者等も会議などを通じて口蹄疫に関する正確な情報を提供し、消毒等の防疫措置の徹底を指導している。

もし口蹄疫が発生した場合、愛知県口蹄疫対策本部が設置され、殺処分、消毒、移動の規制等を町も協力して実施することになる。また、埋却処分地については、基本的には発生農家の責任において確保すべきところだが、宮崎県のような状況になれば国、県、町等が協力して処分地を確保する必要があると考える。

国保税の引き下げを

問 本町の21年度の国保税滞納世帯数はどうか。また、一人当たりの税額と一世帯当たり税額は県下で何番目か。

答 鳥居総務部長

平成21年度決算見込みで、滞納世帯数は六六四世帯。

一人当たりの税額は、県下で上位から四番目、世帯当たりの税額は二番目である。

問

短期保険証・資格証明書件数と21年度の繰越金の決算見込みはどうか。

答 石垣厚生部長

平成22年1月31日現在の発行件数は、短期保険証八二世帯二一人、資格証明書は五七世帯八四人である。21年度の国保特別会計は二億三千八〇〇万円の繰越金を見込んでいる。

問 世帯当たり一万円の国保税引き下げが可能ではないか。

答

国保税を引き下げるには医療費の抑制を図ることが必要であり、平成21年度においても収支のバランスがとれているので現時点での税の引き下げは考えていない。

▼知多5市5町の国保税額の比較（平成21年度）

市町名	1人当たり税額	県内順位	1世帯当たり税額	県内順位
半田市	126,176円	2	218,821円	7
常滑市	106,618円	50	187,610円	50
東海市	110,812円	38	188,670円	48
大府市	114,889円	21	197,514円	32
知多市	108,680円	43	187,964円	49
阿久比町	107,594円	46	189,405円	46
東浦町	110,176円	40	196,875円	35
南知多町	123,301円	4	256,792円	2
美浜町	110,800円	39	200,514円	28
武豊町	101,797円	58	176,206円	59

表紙の写真

鯛みこしの制作

豊浜鯛まつり

毎年7月中旬に行われる豊浜の鯛まつり。その主役となる鯛のみこしの制作風景です。写真は長さ18メートルにもなる中洲地区の大鯛で、6月の上旬から毎週末を中心に組み立て作業が進められ、次第に鯛の形を現していきます。

祭り当日には、色鮮やかな真紅の巨体が、子どもたちの太鼓と若者の笛の音に合わせて町内を練り歩き、海中を勇壮に泳ぐと祭りは最高潮を迎えます。

議会日誌

《5月》

18日 町村議会議長・副議長研修会
19日 副議長研修会
24日 県議公会理事會

《6月》

3日 議会運営委員会
8日 議会全員協議会
地域公共交通対策特別委員会
11日 6月定例議会
(初日)

《7月》

23日 知多南部消防組合臨時議会
知多南部衛生組合臨時議会
30日 知多南部広域環境組合議会

16日 建設厚生委員会
17日 総務文教委員会
22日 6月定例議会
(最終日)
議会全員協議会
議会広報特別委員会

20日 地域公共交通対策特別委員会
23日 議会広報特別委員会
町村議会広報研修会
26日 知多地区農業共済事務組合臨時議会
26日 県議長会議長セミナー
27日 ナー
28日 定例郡議長會

※次回の定例議会は9月8日開会予定です。
お気軽に傍聴に来てください。

(※知多半島ケーブルネットワークによる録画放送は、
9月26日(日) 午前10時と27日(月) 午後10時の予定)

編集室より

今回より議案の賛否をより明確に伝えるため、賛成と反対票の数を示すとともに、委員会での審議にもスポットを当てました。

また、一般質問では、時として一時間に及ぶ議論を千五百字程度の限られた紙面で簡潔かつ正確に伝えるため、議員の皆さんも苦心しています。共に町民の皆さんに伝えたい大切なことがあるからです。

私たちの思いが伝わっているかどうか、それを知る術は皆さんの反応と評価が全てです。より良い「議会だより」にするため、皆さんの厳しい視点によるご意見をお願いする次第です。

I・K

皆の声を

町民の皆さんの声をお待ちしています。読後の「意見・感想」を議会事務局までお寄せ下さい。

TEL 09-07-111 (内線3001)
E-mail gikai@town.minamichita.lg.jp

この「議会だより」は再生紙を使用しています。

町のホームページ
<http://www.town.minamichita.lg.jp>